

発行日： 令和7年 3月18日

発行者： **今村証券株式会社**

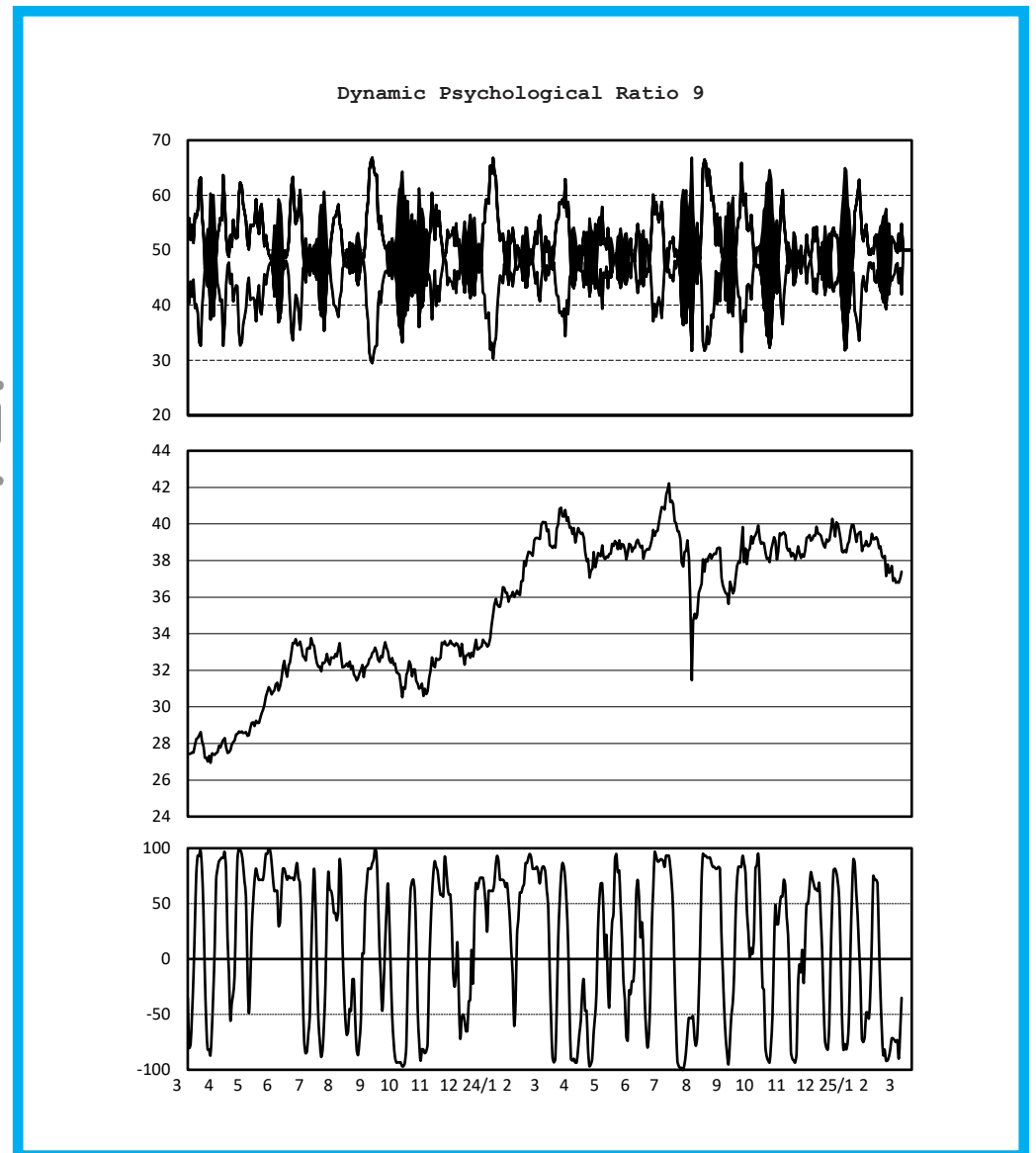
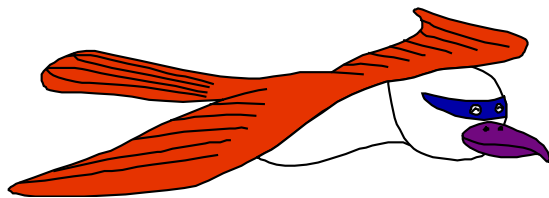
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第770号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

先週の米国市場では関税政策を巡る警戒感からS & P 500 種株価指数が下げ、最高値からの下落率が「調整局面」入りの目安とされる10%を超えた。しかし日本株は相対的な底堅さを手掛かりに上昇し、3月末の配当権利取りを意識した金融株などの上昇が目立った。インフレを背景に日銀がいずれ追加利上げを実施するとの見方から、三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)が昨日上場来高値を更新した。今後トランプ関税への警戒感は継続しそうなため、やはり素直に内需株を狙いたい。春闘で賃上げが確認できたことで消費関連株、トランプ氏の発言から防衛関連株にも引き続き注目したい。今週は日銀金融政策決定会合とFOMCが開催され、今回はどちらも政策変更はないとの見方が多いようだが、会合後の植田総裁の会見で為替が大きく動く可能性があり注意が必要だ。

トランプ氏は米国が景気後退に陥る可能性を否定せず、米国株が下がっても気にしないというニュアンスが感じ取れる。裏を返せば自信の表れなのかもしれないが、しばらくは期待できないと考える。すでに米国は株式益回りと10年国債利回りがそれぞれ4%台でそれほど大きな差が無くなっており、日本株に比べ割高なのである。日本は3月14日時点で株式益回りが6.7%、国債利回りが1.5%でかなり割安だ。ちなみに90年代の日本は日経平均が4万円弱で、株式益回りが約1.5%、国債利回りが8%弱だった。

(塞翁が馬)

た だ 一 筋

1980 ～ 90 年代に米国では企業買収ブームが起こり、買収のターゲットとならないように企業は余剰資金を自社株買いや配当で株主に還元し、株価を押し上げ、資本の効率性を高める努力を続けてきた。結果、S & P 500 種株価指数はここ 20 数年の間で 6 倍に跳ね上がっている。

30 年遅れて日本の証券市場では強烈的な政府主導を受けて同じ動きが加速している。アクティビストのダルトン・インベストメンツに象徴されるような対話や提案を通じて企業価値向上を促す動きに加え、金融庁・東証が企業に求めるガバナンス改革は経営陣が資本をマネージして成長しようとする動きを加速させる。想定以上に資本効率化が進み始めたと感じる。

トランプ政権の関税リスクに世界中が戦々恐々とするが、先見性のある日本の株式市場はそのリスクを織り込みつつあるように感じており、「日本株を持たざるリスク」に真剣に向き合う時が来ていると考える。3 月 17 日の日経新聞には、日経 225 銘柄の来期最終損益アナリスト予想平均が 8.7% 増と出ており、今期最高の日経平均の予想 PER で考えると、来期の日経平均の高値は 47,000 円と見る。個別銘柄は積水化学工業 (4204) に注目したい。国策である「曲がる電池」の量産に動き始め、15 年連続増配予定である。

(丹青)

参 見 屋 当 たり

17日のニューヨーク市場でダウ工業株30種平均は一時500ドルを超える場面があり、2日連続で上昇した。トランプ政権の動向に神経質になる展開は続きそうだが、関税政策による個人消費後退への過度な懸念は少し和らいだのではないか。日経平均株価は11日に一旦36,000円を割り込んだが、17日には37,396円まで戻した。目先38,000円奪取に期待したい。

そんななかで注目銘柄は多い。電線関連のフジクラ(5803)、古河電気工業(5801)、防衛関連の三菱重工業(7011)、川崎重工業(7012)、IHI(7013)、エンタメ関連の任天堂(7974)、サンリオ(8136)、DX関連のNEC(6701)、富士通(6702)、金融関連で三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)、楽天銀行(5838)、住信SBIネット銀行(7163)など挙げればきりが無いが、特にNEC、富士通に注目したい。両銘柄ともに足元の業績は堅調であり、航空宇宙・防衛事業、企業のDX化支援等ITサービスはこれから先も不変なテーマになるであろう。なかでもDXや老朽化したシステムをクラウドに移行する近代化の波が来ており、この強いトレンドは続くだろう。NECは分割も控えている。DX関連銘柄に期待したい。

(極 23)

老練の視座

米国トランプ大統領の関税政策を受けた景気減速懸念という悪材料が足を引っ張り、米国株中心に世界の株式相場は乱高下が続いています。日本株も売りも買いもしづらい状況ですが、今月3月は、多くの銘柄で配当や株主優待の権利を取得できる月になります。株価が下がったところで高配当株、優待を実施している株に買いを入れてもいいのではないかと思います。

そこで、今注目している銘柄は、オリックス（8591）です。現在の予想配当利回りは3.1%（2025年3月期会社予想配当金98.60円/3月17日終値3,155円）で、3月末に権利を得られます。足元の業績は、関西国際空港などの空港運営や生命保険の運用益で収益を上げ、堅調です。さらに4月から始まる大阪万博が追い風になる可能性があります。オリックスは関西圏で、空港運営のほか、レンタカー事業や旅館、ホテル、不動産などの事業も手掛けているため、大阪万博でインバウンド需要が高まれば業績にプラスになります。これらの理由により、オリックスの今後の株価動向に注目です。

(∞)

きらきら星

先週はトランプ大統領の関税政策を見極めようとリスクオフが鮮明となり、株安と円高が加速した。トランプ氏もインタビューでは景気後退を否定せず、株安についても「そういうことを予想するのは嫌いだ。我々のしていることは大掛かりで移行期間もある、少し時間はかかるが素晴らしい結果になる」と株安を容認するような発言をした。

しばらくは株式市場や為替市場は様子見ムードが漂うであろう。そんな中、注目しておきたい銘柄がある。江崎グリコ（2206）である。「ポッキー」「プリッツ」「ビスコ」など、多くのロングセラー商品を持つ大手菓子メーカーで、米国、中国でも事業展開しており知名度も高い。しかし、ROE（株主が出資したお金を元手に企業がどれだけ利益を上げたかの数値）が3.0%（2024年12月期）と低い。このため、江崎グリコの大株主である米投資ファンドのダルトン・インベストメンツは増配や自社株買いなどによる資本効率の改善と株主還元強化を提案している。

食品株はディフェンシブ銘柄でもあり、円高で恩恵を受けやすい。静かに沈潜したい。
(ヴィクトリア)

デジタルの俯瞰

トランプ氏がマーケット・フレンドリーな人物ではないことに相場はとうとう気付いてしまったのかもしれない。第1次トランプ政権の頃は、追加関税の表明は株価上昇時に行われ、一方で株価が下落すると市場に優しくなるといった傾向が指摘されていた。ただ少なくとも第2次トランプ政権においては、トランプ氏はただ単に小さな政府を志向しているだけ、あるいは足し算と引き算以外何も考えていないという可能性があり、下がればトランプ氏からの助けが入るといった特に根拠もない期待はあまり待たない方がいいだろう。

とはいえ、日程的にはそろそろいったんの上昇を期待してもよさそうだ。季節性で見ても3月後半からは悪い時間帯ではないし、トランプ氏の関税に関しても4月2日に予定されている医薬品、自動車、半導体への関税が直近では最後の大きな関税イベントである。これを過ぎてしまえば秋まで大きな関税のイベントはないため、鬼の居ぬ間に洗濯ができるかもしれない。直近の下落でヘッジファンドが打撃を受けた報道も出たし、3月第1週の投資部門別売買では海外投資家と個人がそろって大きく売り越した。VIXは一時30スレスレまで上昇し、NAAIMも悲観に振れ、Fear&Greed Indexも14まで突っ込んだ。ここまで悲観が深まれば、ショートカバーが入る頃合いだろう。

積水化学工業(4204)に注目したい。下落相場もさほど下げずに乗り切ったのは材料があるからこそ。曲がる太陽光電池が同社の将来を明るく照らすだろう。(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 9950 ハチバン >

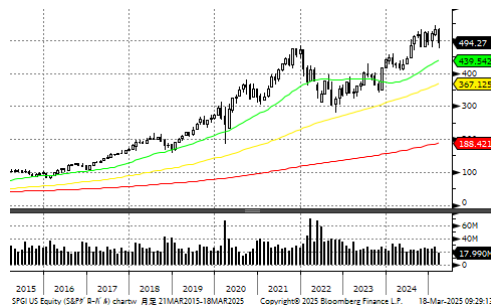
今期（2025 年 3 月期）第 3 四半期累計期間は増収増益。らーめん部門において期間限定商品の販売や価格改定が功を奏した。価格改定は従来、2 ～ 3 カ月後に来店客数の減少を招いていた。しかし、昨年 4 月に実施した際は客数が減ることがなかった。和食部門においては国内外からの旅行者の増加、旅行会社や地元企業への営業活動推進が寄与した。海外では、タイでの店舗数拡大が進んだ。

らーめん部門は北陸以外での再展開を模索し始めた。今月、「8 番らーめん」ブランドの更なる展開（地域、客層）の検証やその実行を行う部署を新設する。主力商品「野菜らーめん」をベースにした商品開発、店舗開発を進め、来期（2026 年 3 月期）中に 1 号店の出店を目論む。また和食部門は、コロナ禍を機に居酒屋業態以外の新たな収益源を作る取り組みを進め、その 1 つとして、そば業態をスタートさせた。その 2 号店の出店を 4 月に予定する。

今村証券による今期業績予想は会社予想（営業収益 82 億円（前期比 +7.6%）、経常利益 5 億 40 百万円（同 +47.7%））とほぼ同水準の営業収益 82 億円、経常利益 5 億 20 百万円、来期予想は微増収微増益とする。バリュエーション面に割安感はないものの、安定した財務基盤、株主還元を重視する方針により、株価は安定推移が予想される。

米株中僧

月足



週足



出所：ブルームバーグ

トランプ政権下で世界経済の不確実性が高まり、米国株は大きく下落した。長期投資にとってはこれが買いの機会になり得る。短期の市場変動に動じず、質の高い銘柄を適切な価格で買い増す戦略が将来のリターンを高めることにつながるだろう。

SPGI S & P グローバル (米 NYSE 上場)

S & P グローバルは世界的な信用格付け、金融市場のデータ分析、株価指数などを提供する大企業だ。高い信頼性と幅広いデータ提供、主要な指数を手がけることが強みといえ、データ需要の増加により安定した成長を遂げている。技術への投資拡大と市場トレンドを考慮することで、今後もデータ分析サービスの成長が見込まれるだろう。

株価は今年2月14日に最高値の545.39ドルを付けた後、3月12日の安値474.04ドルまで13%調整した。3月17日の終値は494.27ドルだ。430ドルを下値目処に押し目買いで対処したい。
(MASA)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。